



## 2023年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年3月14日

上場会社名 株式会社 アルトナー

上場取引所 東

コード番号 2163 URL <https://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

定時株主総会開催予定日 2023年4月27日

配当支払開始予定日

2023年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年1月期	9,242	14.1	1,194	18.2	1,203	16.5	895	22.8
2022年1月期	8,102	12.9	1,010	13.9	1,032	13.4	728	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年1月期	84.24		23.5	22.4	12.9
2022年1月期	68.59		21.7	21.7	12.5

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 百万円 2022年1月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年1月期	5,673	4,047	71.4	380.96
2022年1月期	5,088	3,582	70.4	337.14

(参考) 自己資本 2023年1月期 4,047百万円 2022年1月期 3,582百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	872	24	426	3,975
2022年1月期	770	33	270	3,554

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年1月期		14.00		20.50	34.50	366	50.3	10.9
2023年1月期		20.00		40.00	60.00	637	71.2	16.7
2024年1月期(予想)		32.00		32.00	64.00		73.9	

(注)2023年1月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 17円00銭

### 3. 2024年1月期の業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,797	6.0	1,325	11.0	1,328	10.4	920	2.8	86.65

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	10,627,920 株	2022年1月期	10,627,920 株
期末自己株式数	2023年1月期	2,376 株	2022年1月期	2,376 株
期中平均株式数	2023年1月期	10,625,544 株	2022年1月期	10,625,544 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社Webサイト(<https://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社は、2023年3月22日(水)にアナリスト・機関投資家向け、個人投資家向けに、事業・業績に関する説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社Webサイトで掲載する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社Webサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
4. その他 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、緩やかに持ち直しました。新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ情勢、資源価格・為替の変動等により、顧客企業によっては、業績が下方に振れることがありましたが、当社の事業環境への大きな影響はありませんでした。

当社の主要顧客である自動車業界は、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、また、CASE等の技術革新の真ただ中にあり、そのソフトウェア化に伴って半導体のニーズも急増しております。これらの業界については、足元の景気動向にかかわらず、開発を加速していく事業環境にあったため、当社への技術者要請が旺盛でした。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数が増加したことに加え、技術者ニーズの回復基調を受けて稼働率が高水準で推移し、2022年入社の新卒技術者の配属が当初の予定より前倒して進捗したことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。同様に技術者単価は上昇傾向にあり、前年同期より微増となりました。労働工数に関しては、前年同期より微減となりました。

請負・受託事業においては、積極的な営業展開により、受注プロジェクトへの配属者数が増加いたしました。

利益面においては、当社は技術者の労務費に関して、顧客企業に配属前の未配属者は販売管理費で計上し、配属後は売上原価で計上しており、未配属者の配属が進捗したことにより、販売管理費の労務費が減少し、売上原価が増加いたしました。一方、販売管理費に関して、労務費が減少したものの、採用・営業活動の回復に伴い求人費、旅費交通費等が増加したことにより、微増となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,242,360千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は1,194,108千円（前年同期比18.2%増）、経常利益は1,203,054千円（前年同期比16.5%増）、当期純利益は895,148千円（前年同期比22.8%増）となりました。また、営業利益率は12.9%となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ584,205千円増加し、5,673,188千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加421,681千円、売上債権の増加118,368千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ118,493千円増加し、1,625,230千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加92,111千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ465,711千円増加し、4,047,958千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加464,813千円があったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ421,681千円増加し3,975,881千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、872,598千円（前年同期比101,662千円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額399,953千円があったものの、税引前当期純利益1,203,054千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24,085千円（前年同期は33,643千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出10,154千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、426,831千円（前年同期比156,793千円増）となりました。これは、配当金の支払額426,831千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率 (%)	71.5	71.8	70.5	70.4	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	300.1	230.9	206.9	181.4	186.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16,772.7	—	—	7,849.9	6,663.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。

(注3) 2020年1月期及び2021年1月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

先行きについては、2024年1月期の市場環境に関して、引き続き、メーカーの開発プロジェクトが活発な状況を予測しております。戦略重点マーケットとして、カーボンニュートラルに関連する電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、また、自動運転、半導体関連を設定しております。カーボンニュートラルに対するアプローチについては、材料、インフラを含めて、その周辺のプロジェクトも注視し、事業展開してまいります。

前提条件として、技術者数は前年同期を上回り、稼働率、技術者単価、労働工数、離職率は前年同期と同水準と予想しております。また、2023年4月入社の新卒技術者の配属完了時期は、コロナ禍前の通常の時期に設定しております。

これらを踏まえ、2024年1月期の通期業績の見通しは、売上高9,797百万円、営業利益1,325百万円、経常利益1,328百万円、当期純利益920百万円の増収・増益を見込んでおります。

なお、上記の業績見通し等は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,554,199	3,975,881
売掛金	1,011,154	1,129,522
仕掛品	950	4,099
原材料及び貯蔵品	3,637	3,689
前払費用	31,293	30,788
未収入金	1,336	365
その他	19,081	23,610
貸倒引当金	△6,000	△6,700
流動資産合計	4,615,653	5,161,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,238	109,981
減価償却累計額	△68,732	△72,934
建物(純額)	39,505	37,046
構築物	1,172	1,172
減価償却累計額	△1,172	△1,172
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	47,567	51,188
減価償却累計額	△30,326	△33,494
工具、器具及び備品(純額)	17,240	17,693
土地	25,685	25,685
有形固定資産合計	82,431	80,424
無形固定資産		
ソフトウェア	35,489	25,715
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	37,143	27,370
投資その他の資産		
投資有価証券	8,805	10,099
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	1,150	563
繰延税金資産	256,431	296,162
敷金及び保証金	84,959	94,876
その他	1,159	1,185
投資その他の資産合計	353,755	404,137
固定資産合計	473,330	511,932
資産合計	5,088,983	5,673,188

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当事業年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	255,536	279,675
未払費用	74,585	82,074
未払法人税等	232,197	179,813
未払消費税等	203,266	221,798
預り金	15,255	17,700
前受収益	37	37
賞与引当金	141,450	165,195
その他	4,875	7,290
流動負債合計	927,204	953,585
固定負債		
退職給付引当金	579,533	671,645
固定負債合計	579,533	671,645
負債合計	1,506,737	1,625,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	3,120,984	3,585,798
利益剰余金合計	3,171,444	3,636,258
自己株式	△739	△739
株主資本合計	3,577,312	4,042,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,933	5,832
評価・換算差額等合計	4,933	5,832
純資産合計	3,582,246	4,047,958
負債純資産合計	5,088,983	5,673,188

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	8,102,991	9,242,360
売上原価	5,302,936	6,168,503
売上総利益	2,800,055	3,073,856
販売費及び一般管理費	1,789,646	1,879,747
営業利益	1,010,409	1,194,108
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	281	284
受取手数料	593	574
研修教材料	625	593
受取地代家賃	650	408
保険配当金	6,048	6,870
助成金収入	14,794	594
その他	1,287	1,130
営業外収益合計	24,283	10,457
営業外費用		
支払利息	98	130
解約違約金	2,025	1,330
その他	227	49
営業外費用合計	2,351	1,511
経常利益	1,032,341	1,203,054
特別利益		
固定資産売却益	25,523	—
特別利益合計	25,523	—
特別損失		
固定資産除却損	78	0
特別損失合計	78	0
税引前当期純利益	1,057,786	1,203,054
法人税、住民税及び事業税	368,774	348,034
法人税等調整額	△39,773	△40,127
法人税等合計	329,000	307,906
当期純利益	728,785	895,148

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	2,663,150	2,713,610
当期変動額							
剰余金の配当						△270,951	△270,951
当期純利益						728,785	728,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	457,834	457,834
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,120,984	3,171,444

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△739	3,119,478	3,704	3,704	3,123,182
当期変動額					
剰余金の配当		△270,951			△270,951
当期純利益		728,785			728,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,229	1,229	1,229
当期変動額合計	—	457,834	1,229	1,229	459,063
当期末残高	△739	3,577,312	4,933	4,933	3,582,246

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,120,984	3,171,444
当期変動額							
剰余金の配当						△430,334	△430,334
当期純利益						895,148	895,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	464,813	464,813
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,585,798	3,636,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△739	3,577,312	4,933	4,933	3,582,246
当期変動額					
剰余金の配当		△430,334			△430,334
当期純利益		895,148			895,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			898	898	898
当期変動額合計	—	464,813	898	898	465,711
当期末残高	△739	4,042,126	5,832	5,832	4,047,958

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,057,786	1,203,054
減価償却費	28,675	25,922
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,663	23,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,490	92,111
受取利息及び受取配当金	△282	△285
支払利息	98	130
固定資産売却益	△25,523	—
固定資産除却損	78	0
未収入金の増減額 (△は増加)	△76	970
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,227	△118,368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	787	△3,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,695	18,531
未払金の増減額 (△は減少)	90,675	24,139
その他	△65,967	4,945
小計	1,091,572	1,272,396
利息及び配当金の受取額	282	285
利息の支払額	△98	△130
法人税等の支払額	△320,821	△399,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,935	872,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,015	△7,042
有形固定資産の売却による収入	43,779	—
無形固定資産の取得による支出	△6,248	△7,099
敷金及び保証金の差入による支出	△144	△10,154
敷金及び保証金の回収による収入	298	238
その他	△26	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,643	△24,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△270,037	△426,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,037	△426,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,541	421,681
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,657	3,554,199
現金及び現金同等物の期末残高	3,554,199	3,975,881

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	337.14円	380.96円
1株当たり当期純利益	68.59円	84.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益(千円)	728,785	895,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,785	895,148
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,544	10,625,544

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。